

いなべ市行政改革
第2期集中改革プラン

平成22年度実績報告書
平成23年度実施計画書

平成23年3月



いなべ市行政改革推進本部

はじめに

1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様に公表していきます。

2. 第2期集中改革プラン（平成22年度から平成26年度）実施計画書について

平成21年度で平成17年3月に国が発表した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づく第1期集中改革プラン（計画年次：平成17年度～平成21年度）が終了し、持続可能で安定した財政基盤をつくるために、いなべ市独自の取り組みとして平成22年度を初年度とする第2期集中改革プラン（計画年次：平成22年度～平成26年度）に取り組んでいます。

第2期集中改革プランでは、定員適正化計画を新たに作成し職員定数の適正化を図るとともに、施設統廃合、公共料金の見直しなど大きな課題に取り組んでいます。

目 次

1. 重点取組事項

(1) 平成22年度重点取組実績	P2
(2) 平成23年度重点取組計画	P3
資料1 平成22年度 補助金・負担金見直し概要	P4
資料2 平成23年度 補助金・負担金見直し概要	P5
資料3 平成22年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P6
資料4 平成23年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P7

2. 取組事項総括表

(1) 行政改革大綱の体系別集計表	P8
(2) 性質別集計表	P9

2. 集中改革プラン取組事項一覧

(1) パートナーシップのまちづくり	
① 多様な市民参加の推進	P10
② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	P10
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	
① 総合的・計画的な行政の推進	P12
② 組織体制の充実	P12
③ 電子市役所の推進	P14
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	
① 財源の確保	P16
② 財源の効率的な活用	P18
③ 財政運営の適正化	P32

3. 職員適正管理・給与等の適正化 P34

(1) 定員管理の適正化	
(2) 給与の適正化 平成22年度取組実績	
(3) 新しい人事制度の構築 平成22年度取組実績	
(4) 給与の適正化 平成23年度実施計画	
(5) 新しい人事制度の構築 平成23年度実施計画	

1. 重点取組事項

(1) 平成22年度の取組実績について

① 行政改革推進委員会での検討

「無縁社会」や「孤族」がいなべ市で広がらないように、いなべ市にあった高齢者福祉のあり方について、諮問を行い、検討を開始しました。

② 行政改革推進本部の重点取組

○ A機器の適正配置による削減を行いました。

(9台の削減を行いました。また、一括発注と一括管理により、約1,100万円(※)の複写機委託料が削減されました。)

※21年度と同等使用枚数の場合

③ 公共料金の適正化

- ・ 水道料金の見直しを行いました。
- ・ 国民健康保険料の見直しを行いました。

④ 電算業務委託の見直し

削減が可能な業務の洗い出し及び委託先との契約見直しを行いました。

(8業務の見直しにより、約850万円の委託料が削減されました。)

⑤ 施策評価システムの構築

複数の事務事業を全体として評価する施策評価システムを構築しました。

⑥ 定員適正化計画を策定

定員適正化計画に基づき職員定数を13名削減しました。

また、人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進しました。

(2) 平成23年度の取組計画について

① 行政改革推進委員会での検討（継続）

「無縁社会」や「孤族」がいなべ市で広がらないように、いなべ市にあった高齢者福祉のあり方について、検討を行い、答申を受けます。

② 行政改革推進本部の重点取組

業務プロセスの見直しを行い、行政内部のムダの排除に取り組みます。

③ 行政評価システムのレベルアップ

施策評価とあわせ、全事務事業の評価をホームページで市民に公表します。

④ 電算業務委託の見直し

引き続き、委託経費の削減が可能な業務の洗い出しと検討を行います。

⑤ 定員適正化計画を策定

定員適正化計画に基づき職員定数の適正化を図ります。

⑥ 勤務実績の給与への反映

管理職について評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給する。

平成21年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は22年度）

資料 1

前年度比	△ 12件	1億9,988万円 増
H21年度当初予算	390件 (a)	18億6,426万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH21年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	42件 (b)	6,768万円
縮小等内容の見直し	82件	1億9,149万円
削減額計	124件	2億5,917万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	1億円
地域団体等補助金削減額	46件	8,317万円
例		
シルバー人材センター補助金		700万円
社会福祉協議会補助金		718万円
自治会補助事業		100万円
各種研究会等負担金削減額	69件	2,486万円
例		
いなべ教育支援センター運営負担金		107万円
畜犬等避妊手術等助成金		42万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	8件	5,114万円
例		
員弁川頭首工改修工事補助金		270万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	73件	4億5,905万円 (C)
--------	-----	---------------

(うち新規 30件 (c) 3億8,106万円)

(主な内容)

例		
大安中央保育園建設補助金（安心こども基金）		9,875万円
大安中央保育園建設補助金（市補助金）		9,875万円
員弁南分署整備負担金		7,500万円
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金（なでしこの家）		2,625万円
担い手等育成支援事業費補助金		1,860万円
研修医宿泊運営費助成		300万円

H22年度当初予算	378件	20億6,414万円
	(a) - (b) + (c)	(A) - (B) + (C)

平成22年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は23年度）

資料 2

前年度比	2件	△ 9,542万円
H22年度当初予算	378件 (a)	20億6,414万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH22年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	25件 (b)	3億6,338万円
縮小等内容の見直し	75件	8,204万円
削減額計	100件	4億4,542万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	5,000万円
地域団体等補助金削減額	25件	3,167万円
例		
操法大会補助金（員弁地区団）		300万円
社会福祉協議会補助金		201万円
北勢夏祭り事業補助金		500万円
各種研究会等負担金削減額	63件	2,557万円
例		
生産基盤整備費償還金負担金事業費		1,550万円
三重県地方税回収機構分担金		140万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	11件	33,818万円
例		
大安中央保育園建設補助金（安心こども基金）		9,875万円
大安中央保育園建設補助金（市補助金）		9,875万円
員弁南分署整備負担金		7,500万円
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金（なでしこの家）		2,625万円
担い手等育成支援事業費補助金		1,860万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	71件	3億5,000万円 (C)
--------	-----	---------------

(うち新規 27件 (c) 1億9,548万円)

(主な内容)

例		
山郷保育園運営補助金（国県補）		6,056万円
山郷保育園運営補助金（市単独）		5,034万円
丹生川保育園運営補助金（国県補）		2,580万円
丹生川保育園運営補助金（市単独）		2,162万円
私立保育園AED設置補助金（県補）		307万円
地域活性化イベント補助金		600万円
ふじの市実行委員会補助金		300万円

H23年度当初予算	380件	19億6,872万円
-----------	------	------------

(a) - (b) + (c) (A) - (B) + (C)

平成21年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は22年度) 資料 3

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容		担当課	平成22年度削減効果額
アウトソーシングの再検討	例規データ作成業務委託	例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討	法務情報課	781
	人事給与計算業務 計算作業	サポート量(内容)の見直し	職員課	504
	健康管理システム電算業務委託	健康診査業務の内容見直し	健康推進課	465
自庁処理の条件検討	アプリケーション研修講師派遣	法務情報課職員で実施	職員課	430
業務プロセスの再点検と改善	仮徴収額の通知書作成を併合	徴収額通知を単独で行っていたが、本算定の通知書に記載する	保険年金課	225
	国民健康保険医療費通知	通知を全廃(通信運搬費にも効果有)	保険年金課	1,203
	上下水道料金徴収年間作業業務委託	催告書の発送回数の見直し	水道総務課	472
計				4,080

平成22年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は23年度) 資料 4

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容		担当課	平成23年度削減効果見込み額
アウトソーシングの再検討	保守管理費削減	OCRスキャナ台数削減 ネットワーク機器更新減	法務情報課	990
	住民税申告書作成	電算に一括業務委託を分割し印刷製本費に巻き替え	課税課	120
自庁処理の条件検討	水道料金納付書作成自庁処理	定例分納付書作成 振替不納分納付書作成 督促状作成 催告書作成 調定データ受信	水道総務課	1,451
	国民健康保険料納付書作成自庁処理	振替不納分納付書作成	保険年金課	368
	年金情報作成自庁処理	年金情報媒体作成	保険年金課	546
業務プロセスの再点検と改善	機器の複数課で共同使用	OCRスキャナ台数削減	水道総務課 保険年金課 長寿介護課	3,843
	納付書様式統一	課毎に様式が不統一及び不定型用紙を定型用紙に変更し様式を統一	納税課 課税課 保険年金課 子ども家庭課 水道総務課	231
	システム共同化運用による	積算システムを共同で運用する	建設課 農村整備課 水道工務課 下水道課	918
計				8,467

2. 平成22年度集中改革プラン取組事項総括表（実績）

（1）行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	平成22年度取組計画項目数
(1) パートナーシップのまちづくり	① 多様な市民参加の推進	6
	② パートナーシップを進める広聴・広報活動	3
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	① 総合的・計画的な行政の推進	2
	② 組織体制の充実	9
	③ 電子市役所の推進	17
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	① 財源の確保	11
	② 財源の効率的な活用	68
	③ 財政運営の適正化	2
合計		118

※額には歳入増加対策と削減額の合計額を計上

(2) 性質別集計表

歳入増加

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成22年度財政効果実績	
		件数	金額
収入増	税徴収率の向上 国民健康保険料・水道使用料 農業公園の収入増	6	177,544
遊休資産売却	土地売払い	1	25,093
歳入増加額計		7	202,637

歳出削減

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成22年度財政効果実績	
		件数	金額
人件費※	地域手当の削減	4	134,288
うち定員適正化による削減額※	職員の定員適正化に基づく削減	-	7,360
扶助費		0	0
物件費	委託業務の見直し	25	40,996
補助費	平成21年度補助金・負担金見直し概要参照(P4) 前納報償金制度の全面廃止	2	△ 177,380
繰出金		-	0
その他		-	0
歳出削減額計		31	△ 2,096

サービス向上の取組

項目	主な取り組み内容	平成22年度財政効果実績	
		件数	金額
サービス向上取組	多様な市民参加の推進 パートナーシップを進める広聴・広報活動	80	
総合計		118	200,541

財源効果見込み額は実施年度の前年度決算見込み額との比較

※ 人件費は平成22年度予算書の平均単価7,365円をもとに算出

3. 取組事項一覧表(平成22年度取組実績・平成23年度実施計画)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度						
							22	23	24	25	26		
パートナーシップの まちづくり	多様な市民参加 の推進	自治会との連携 強化	自治会対象の意向 把握	継続	定期的なアンケート調査を実施し、意 向に沿った施策を自治会連合会を含め て検討し、自治会と行政の連携を強化 する。	総務課	検討	→	実施	→	→		
			市民のボランティ ア意識の高揚	NPO・ボランティア 団体のニーズ把握	継続	市民活動への参加を希望する市民と各 種団体との調整を行い、ボランティア精 神の高揚を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→	
			情報の一元化及び データベース作成	継続	活動団体の情報を一元管理し、情報検 索の向上を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→		
			市民活動センター運 営への民間参画	新規	定期的に市民活動センター運営委員 会を開催し、運営の民間参画を促す。ま た、民間委託等を検討していく。	市民活動室	検討	→	→	→	→		
			市と市民活動団 体との協働を進 める具体的なし みづくり	子育て応援団の育 成	継続	子育て支援センターを拠点とした取り 組みから、自主的な活動を展開できる 団体を育成する。	こども家庭課	一部 実施	→	→	→	→	
				児童虐待・DV防止 ネットワークの構築	新規	各関係団体と協働し、児童虐待・DV被 害者の早期発見、早期対応のできる ネットワークを構築する。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	
			パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	的確な情報提供 の実施	情報提供のあり方 検討(媒体・内容)	継続	現在実施している情報提供の方法を検 証していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→
		ホームページの見 やすさ向上			継続	FLASH(フラッシュ)を利用したイベント 情報により視覚的にアピールすること を検討していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→	
		いなべ市政政策意 見公募(パブリッ クコメント)制度の 積極的な活用		政策意見の公募	継続	「市民が主役」の市政を実現するため、 主要な計画等は幅広く市民の意見を募 る。	広報秘書課	実施	→	→	→	→	

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
災害に強いまちづくりのための自治会防災取り組み意識調査を実施しました。その報告書を取りまとめ、自主防災活動について自治会の現状を確認しました。	アンケート調査結果に基づき、自治会要望の啓発を強化する。また自主防災活動に限定することなく、福祉関係など幅広い視野に基づき自治会連合会を含めた自治会と行政の連携を検討します。				
運営委員会で協議し、交流会、講演会、講座、広報イベントを実施した。	引き続き団体等のニーズに応えられる講座を開催します。また、市民への周知を図るための広報イベントを、関係団体と協働し実施します。				
構築したデータベースを最新の状態に更新し、維持管理した。	継続して実施します。				
市民活動センター運営委員会を、月1回開催し、各種事業の協働を促進した。また、運営の民間委託等については、検討中である。	継続して検討します。				
今後、他地域にも広めていくことを目指し、平成22年度は平成21年度にできた子育て応援団をモデルとして育成を図った。	現在、子育て支援センター職員が中央ヶ丘の「遊びの会」と奥村の自主出前ひろばへのサポートを続けているが、将来的にはその地域単独で実施できるようにしていく。また、他地域へも広げていくように努力する。				
児童虐待・DV被害者の早期発見、早期対応について、学校教育課、子ども総合支援室、家庭児童相談室の3課において、情報を共有し、連携の仕組みを検討した。各関係団体にパンフレットを配布し、意識啓発を図った。	児童虐待・DV被害者の早期発見、早期対応について、「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」を機能させ、実務者会議を開催し、関係機関が連携した取り組みを進める。				
広報番組「いなべ10」の文字放送に加え、ケーブルテレビデジタル放送のCTYコミュニティチャンネルのデータ放送を利用した情報提供もを行いました。また、NHKと三重テレビ放送でも1市1記事の掲載枠を利用して情報提供しました。	広報番組「いなべ10」のデジタル化移行に伴い、今までの文字放送に変えてデータ放送で情報提供を行います。 訃報情報やイベント情報、休日診療などの医療情報をケーブルテレビコミュニティチャンネルCTY12chのデータ放送に掲載します。				
ホームページの年間アクセス数は約30万件と年々閲覧者が増加しています。 イベント情報などを視覚的(FLASH映像)にアピールしていくため、FLASH映像で利用する梅林公園やぼたんなどの写真素材を収集しました。	まず1本、FLASH映像を作成して視覚的アピールを行います。 また、開花情報として四季折々の花(フクジュソウ・ボタン・梅など)をイラストを使った見ごろ案内も行います。				
政策意見公募(パブリックコメント)を利用して「旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン(素案)」など計2件の意見公募を行いました。	引き続き主要な計画等について、ホームページを利用して意見公募を行います。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	効率的な行政運営の推進のための行政評価システムの導入	行政評価の実施	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課	実施	→	→	→	→	
		枠配分予算編成制度導入による予算編成改革	枠配分の実施	継続	財政部局から各事業部局に予算の決定権限を委譲する枠配分の方法に検討していく。	政策課	検討	→	実施	→	→	
	組織体制の充実	定員管理の適正化	退職者の募集		継続	定年前希望退職者の募集を行い、職員数の削減を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			採用者の抑制		継続	定員適正化計画に基づき、新規採用職員を抑制する。	職員課	実施	→	→	→	→
		組織の再編成		継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課	検討 実施	→	→	→	→	
		非常勤職員任用の適正化	非常勤職員任用の抑制管理		新規	正規職員と非常勤職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課	調査 検討 実施	実施	→	→	→
	評価制度の整備と給与の適正化	人事評価制度の推進		新規	人事評価制度を充実させ職員のやる気や働き甲斐を引き出し、人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→	

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
施策評価を実施し、事務事業の相対的評価を行なった。	平成22年度策定の総合計画との整合を図った、施策評価を実施する。				
平成23年度予算編成に向けて、施設修繕について枠配分を実施した。	平成24年度予算編成に向けて、い枠配分を検討を行う。	5,300	備品等の共同購入により、H21年度学校管理費の需用費(小学校81,225千円+中学校41,409千円=122,634千円)のおよそ2.5%の削減を行なった。	2,300	備品等の共同購入により、H22年度学校管理費の需用費(小学校73,400千円+中学校40,434千円=113,834千円)のおよそ2%の削減を目指したい。
①勤続20年以上かつ46歳以上を対象者要件とし、優遇措置を適用 ②募集期間はH22.12.16からH23.1.14まで 対象者への周知を徹底 ③応募者8名(昨年5名)	①勤続年数、年齢等要件を検討、設定する。 ②H23.12～H24.1に募集実施する。 ③退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底する。	32,882	H22年度人件費削減効果額 = 希望退職者H22総人件費 78,786千円 - 特別負担金 45,904千円 = 32,882千円		
平成22年6月に策定し、ホームページで公表。H22年度からの「定員管理の適正化」の各取り組み等に反映させた。 A試験(前期、大卒対象)とB試験(後期、高卒対象)の2回実施し、合計で昨年比37%増の216名の受験者。合格者を辞退者数を考慮してA試験6人とB試験2人の計8人としたが、辞退者が3名あり、定員適正化計画6名より1名減の5名の採用となった。	定員適正化計画と前年度採用者・退職者を考慮し、新規採用者数を10名以内とする。	29,460	職員削減数 4人 × 平均単価7,365千円	66,204	職員削減数 9人 × 平均単価7,356千円
農林商工部農林商工課の観光係と、福祉部人権福祉課から阿下喜温泉に関する事務を農業振興課へ移し、観光の充実を図る体制とした。	より効率的に組織の総合力が発揮され、重要施策を集中して推進可能な体制を目指して検討・実施する。				
全組織について正規職員と非常勤職員の配置状況等と今後5年間の配置計画を調査。各部署の非常勤職員(週20時間以上勤務)の配置計画に基づき、平成27年度当初配置数を、H22年度当初240人から9人(3.75%)削減し、231人を目標とする方針を決定。	翌年度(平成24年度)当初配置数を、H22年度当初240人から4人(1.67%)削減し、236人以内とする。			4,576	非常勤職員削減数 1人 × 平均単価2,288千円 ※取り組みの財政効果は翌年度。H23年度は2人分
管理職は、人事評価を本格実施した。評価への信頼を確保するため評価者研修を開催し、調整会議等では適正な調整を図った。	管理職は、人事評価の本格実施2年目となり、昨年度の実績を踏まえ、評価の質を高め信頼を確保するため、評価者研修や調整会議を行う。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
簡素で効率的な行政システムの構築	組織体制の充実	評価制度の整備と給与の適正化	職員給与の適正化	新規	経済情勢に合わせて給与水準の適正化を図ると共に人事評価結果を給与に反映させ適正化を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			職員の資質の向上	年度研修計画の策定・実施	継続	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的に人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→
		人材育成の年度目標設定		継続	計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質を向上させる。	職員課	実施	→	→	→	→
		職員満足度アンケートの実施		継続	職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させ、職員のやる気、やりがいを引き出し、効率的な行政運営を図る。	職員課	実施	検討	実施	→	→
電子市役所の推進	電子市役所の推進	いなべ市地域情報化計画の見直し		新規	いきいきプラン(基本構想)の基本計画第2期(23年)の見直しに合わせ22年に情報化計画を見直す。	法務情報課	見直し	→	→	→	→
			電子申請の推進		新規	特段の費用を必要としない簡易電子申請を実施。 条例等制度の整備を行いつつ、電子申請ができる申請の数を増やす。	法務情報課	実施	→	→	→
		市民への情報伝達システムの有効活用		新規	いなべ市生活情報「まいめる」やいなべ市地理情報「いなっぶる」を利用した情報の配信量(種類)の充実を行い、行政サービスの向上を図る。	法務情報課 総務課	調整 実施	→	→	→	→
		公共施設等の予約システムの導入		継続	23年度実施に向け、詳細な情報を取り寄せ、導入に向けて検討する。	生涯学習課	検討	→	実施	→	→
		既存システムの利用度アップ	既存システムの利用度アップ		継続	既存システム(GIS、Webcel、ポータル)を利用し、事務効率の向上を図る。 (バックオフィス)	法務情報課	調査 (実施)	実施	→	→
既存システムの利用啓発	既存システムの利用啓発		新規	市民が使う、構築済のシステムの利用頻度を上げるための啓発活動を行う。 (フロントオフィス)	法務情報課	実施	→	→	→	→	

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
経済情勢等に合せて地域手当の削減(支給率0%)を実施した。平成23年度からの管理職勤働手当反映実施準備を行った。	管理職について、本年度から評価結果に応じた支給率により勤働手当を支給する。	69,000	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の4%を削減(試算)	70,000	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の4%を削減(試算)
平成22年度の研修計画を策定し、4月7日に職員ポータルに掲載して周知。派遣研修(アカデミー、自治会館)も一緒に周知。	①人材育成基本方針及び職員アンケート等を反映し計画を策定。 ②H23.4に策定し公表				
①管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標一つの設定を指示。②中間面談、期末面談において進捗管理及び評価を実施。③年度末達成度調整会議で、全管理職へ次年度目標設定への反映を指示。	①継続して管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標を設定する。 ②H23当初(4・5月) ③進捗管理及び評価を行う。				
所属長にアンケート調査の結果報告を行い、満足度の低い項目や自由意見を参考に人事管理に必要な改善の取組みを促した。また、職員ポータルに掲載して全職員に調査の結果報告を行った。	①平成24年度実施に向けて調査内容及び結果活用について検討する。 ②庁内LANを使用した、アンケートシステムの構築を検討する。				
平成18年度に策定された地域情報化計画を見直し23年度に策定されるいきいきプラン第2期基本計画に反映させた。	平成22年度中に検討し見直した内容を情報化推進委員会で検討し、地域情報化計画の改訂版として策定する。				
21年度中に電子申請用のプログラムが完成し条例等の整備を行い、下記申請受付の開始を実施した。 ・市後援会名義使用申請 ・教委 ・ふるさと納税の申請 ・上水道開閉栓申請 ・都市公園行為許可申請 ・火入許可申請	22年度の実績をふまえ、下記の業務の電子申請を実施出来るよう調整を行うとともに、プログラムの作成(予算を必要としない)を行う。 ・犬の登録申請、死亡届等(検討) ・公文書開示請求(検討)				
いなべ市生活情報「まいめる」で災害情報配信を平成22年度で整備完了しました。「いなつぶる」では、悪臭規制地域のレイヤを追加した。	「まいめる」での行方不明者情報の収集を行うための原課調整を行うと共に配信の仕組みを検討する。				
先進的な自治体を調査し、具体的なシステムの検討を行った。	平成24年度運用に向け、準備を開始する。				
GISのレイヤを増やすことを、各課に働きかけた。 ・Webcelの利用による、事務効率の向上を各課に働きかけ検討を行った。	GISを利用し情報の共有を拡大する。 ・要援護者マップ ・要介護者マップ ・サポーターマップ(要援護者等)を原課と調整を行う。				
市独自システムの利用増進を図るため市民祭、人権フェスティバル等のイベント時で啓発活動を行った。	各種イベントに参加し利用増進のPR活動を行う。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	アウトソーシングの見直し	アウトソーシングの再検討		費用対効果を考慮して、アウトソーシングされているかを再検討する。 (バックオフィス)	法務情報課	実施	→	→	→	→
			保守管理費削減	新規	システムで使用している機器数の適性配置	法務情報課	検討	実施	→	→	→
			住民税申告書作成	新規	発注方法の改善	課税課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			例規データ作成業務委託	新規	例規の制定、変更をデータ化。 データ更新の量と時期を再検討	法務情報課	実施	→	→	→	→
			人事給与計算業務 計算作業	新規	サポート量（内容）の見直しを行なう。	法務情報課 職員課	実施	→	→	→	→
			健康管理システム電算業務委託	継続	健康診断業務の内容の変更を行なう。 (20年度に続き更に)	法務情報課 健康推進課	実施	→	→	→	→
			自庁処理の条件検討	継続	アウトソーシングが必要でない業務を自庁処理化を図る。	法務情報課 (関係課)	実施	→	→	→	→
			水道料金納付書作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	水道総務課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			国民健康保険料納付書作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	保険年金課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			年金情報作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	保険年金課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			市税口座振替出金伝票の様式の見直し	新規	市税納付書の統一化により口座振替出金伝票の印刷を廃止する。	納税課 (関係課)	実施	→	→	→	→
			アプリケーション研修講師派遣	新規	業務委託で実施している職員/パソコン研修を情報担当職員が研修講師として実施し、経費の削減を図る。	法務情報課 職員課	実施	→	→	→	→
			システム構築の経費削減	継続	新規システムを構築するさい、既存システムを活用することにより経費を削減する	法務情報課	実施	→	→	→	→
			効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	課税客体的な把握	航空写真撮影の共同化(航空写真の撮影は3年に一度実施、内共同化による撮影は6年に一度実施)	継続	実施に向けての協議と調整	課税課	協議調整	実施
収納率の向上	税徴収率の向上	継続			三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	納税課	実施	→	→	→	→

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
		1,750	集計額	2,860	集計表
OCRスキャナ台数削減とネットワーク機器更新減を検討した。	OCRスキャナ台数削減とネットワーク機器更新減を実施する。	-	電算委託料見積書による	990	電算委託料見積書による
電算に一括業務委託を分割し印刷製本費に巻き替えを検討した。	電算に一括業務委託を分割し印刷製本費に巻き替えを実施	-	電算委託料見積書による	120	電算委託料見積書による
例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討する	見直しを行った結果を引き続き実施	781	電算委託料見積書による	781	電算委託料見積書による
サポート量(内容)の見直しを行なった。	見直しを行った結果を引き続き実施	504	電算委託料見積書による	504	電算委託料見積書による
健康診査業務の内容の見直しを行なった。 (20年度に引き続き更に)	見直しを行った結果を引き続き実施	465	電算委託料見積書による	465	電算委託料見積書による
		506	集計額	2,871	集計額
定例分納付書作成、振替不納分納付書作成、督促状作成、催告書作成、調定データ受信を自庁処理に変更する検討をした。	定例分納付書作成、振替不納分納付書作成、督促状作成、催告書作成、調定データ受信を自庁処理に変更する。	-	-	1,451	電算委託料見積書による
振替不納分納付書作成を検討した。	振替不納分納付書作成を実施する。	-	電算委託料見積書による	368	電算委託料見積書による
年金情報媒体作成を検討した。	年金情報媒体作成を実施する。	-	電算委託料見積書による	546	電算委託料見積書による
電算委託印刷による口座出金伝票様式をコストの低い市税納付書様式に一本化した。	電算委託印刷による口座出金伝票様式をコストの低い市税納付書様式に一本化を継続して実施する。	76	電算委託料見積書による	76	電算委託料見積書による
業務委託で実施している職員パソコン研修を情報担当職員が研修講師として実施し、経費の削減を図った。	引き続き実施	430	電算委託料見積書による	430	電算委託料見積書による
新規システムの構築の有無を調査し、既存システム利用の可能性を精査した。 ・備品管理システム ・施設予約システム ・図書館システム ・電子申請	下記の新規システム及び、システム機能追加に関し経費の精査をおこなう。 ・備品管理システム ・施設予約システム ・図書館システム	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能
共同化での航空写真撮影に向けて実施機関・市町で協議と調整を行いました。	23年秋に市全域の航空写真を撮影し、デジタル写真図を作成する。	-	平成22年度は、協議のみで経費はなし。 平成23年度は、撮影の負担金は無いが、いなべ市独自作業分として500千円の経費が必要。	11,995	平成20年度撮影経費 12,495千円 平成23年度共同撮影負担金 0千円 平成23年度市独自作業分経費 500千円 差引 11,995千円の削減。(委託料)
差押等、滞納整理の強化を図った。	差押等、滞納整理の強化を継続して図る。	87,000	平成22年度過年度徴収決算(見込)額	87,000	平成22年度過年度徴収決算(見込)額を目標値として設定

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の確保	受益者負担金・ 利用料金の適正化	公共料金等の見直し		収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	関係課	検討 実施	実施	再度 実施	実施	→	
			農業公園の安定的な運営	継続	利用料収入により収支バランスを図り安定的な農業公園の運営を行なう。	農業振興課 (農業公園)	実施	→	→	→	→	
			斎場使用料の見直し	新規	斎場使用料を改訂し、施設運営にかかる市負担の軽減を図る。	生活環境課	検討	→	→	→	→	
			水道料金の見直し	継続	水道料金を統一図り、水道事業経営の安定を目指して、平成22年度以降も水道料金の段階的に適正化を図る。	水道総務課	検討 実施	検討	→	→	→	
			水道料金等徴収率の向上	継続	滞納者に対する給水停止を行い、効率的な未納金の削減を図る。	水道総務課	実施	→	→	→	→	
			国保料金の見直し	継続	国保会計の健全運営及び持続可能な保険制度が構築できるよう、保険料率の適正化を図る。	保険年金課	実施	→	→	→	→	
	公有財産の有効活用			公有財産の調査	継続	データベース化した公有財産台帳の精度の向上を図る	公有財産整備室	実施	→	→	→	→
				公有財産の財産分類の明確化	継続	継続して公有財産の保管調査を行い、財産分類の明確化に努める	公有財産整備室	実施	→	→	→	→
				売却可能資産の把握	継続	売却可能資産の売却を行い、土地建物の現金化、財産の維持管理費の削減、非課税物件の課税化を図る	公有財産整備室	実施	→	→	→	→
				遊休財産の有効活用	継続	遊休財産について、処分も含めて検討し、有効活用を図る。	管財課	検討 実施	→	→	→	→
	財源の効率的な活用	事務の効率化 (業務プロセスの見直し)	業務プロセスの再点検と改善		事務事業評価を通じて明らかになった改善項目を着実に推進することにより業務プロセスの継続的な見直しを行う	政策課 全課	実施	→	→	→	→	
			機器の複数課で共同使用	新規	機器の複数課で共同使用	水道総務課 保険年金課 長寿介護課	検討	実施	→	→	→	

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果の算定根拠	23年度財政効果見込額 (千円)	23財政効果見込の算定根拠
		64,682	集計額	132,856	集計額
パークゴルフ場・各種イベントの開催の他ドッグラン施設をオープンさせ新たな農業公園の素材を開拓した。	梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフを中心に、収入の維持、拡大できるよう情報発信や、園内の充実を行う。	1,221	平成21年度と22年度の収入額の差 平成22年度 ぼたんまつり 11,370千円 梅まつり 17,246千円 パークゴルフ 14,100千円 ドッグラン 1,101千円 計 43,817千円 平成21年度 ぼたんまつり 9,034千円 梅まつり 19,054千円 パークゴルフ 14,508千円 計 42,596千円 43,817千円-42,596千円=1,221千円	2,604	平成21年度の収入額(42,596千円)と平成23年度の収入目標との差 平成23年度見込み ぼたんまつり 12,000千円 梅まつり 17,500千円 パークゴルフ 14,500千円 ドッグラン 1,200千円 計 44,600千円 45,200千円-42,596千円=2,604千円
		-	-	-	-
水道料金の改定の検討を行い、水道料金の改定を実施した。	水道料金改定の検討をしていく。	33,941	料金改定シミュレーションによる算定	61,000	H22年度当初予算と平成23年度予算との比較
滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図った。	平成22年度に引き続き滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図る。	8,520	710,000,000円×1.2%	9,252	771,000,000円×1.2%
国保会計の健全運営のため、1人当たり保険料5%引き上げ、応能(所得割):応益(人数割・世帯割)50:50を60:40に改正し、低所得者から中間所得者の負担を軽減し、より低所得者層に配慮した。	国保会計の健全運営のため、保険料率の改定について検討を行う。	21,000	保険料の引き上げにより、21年度対比で21,000千円の増額を行った。	60,000	保険料の引き上げにより、21年度決算額との対比で60,000千円の増額を見込んでいる。
不明項目の補完調査を行い公有財産管理システムに格納されたデータの精度の向上に努めた。	引き続き不明項目の補完調査を行い公有財産管理システムに格納されたデータの精度の向上に努める。				
財産分類の明確化、各施設の担当部署を明確化し公有財産管理システム上のデータに掲載したので、各施設管理担当課が維持管理の効率化を行えるように同システムの利用を促した。	財産分類の明確化、各施設の担当部署を明確化し公有財産管理システム上のデータに掲載したので、各施設管理担当課が維持管理の効率化を行えるように同システムの利用を促す。				
公有財産処分審査会で処分可能と判断された財産について売却を行った。	公有財産処分審査会で処分可能と判断された財産について売却を行う。	25,093	松之木 117,872円 丹生川上 478,860円 楚原 4,658,600円 南金井 18,447,500円 石樽南 1,390,800円	20,000	畑新田3筆 南金井1筆 下野尻1筆 本郷1筆 山口1筆 南大社3筆
継続して実施する。	継続して実施するが普通財産の売払い窓口である公有財産整備室と連携しながら有効活用を行う。	-	-	-	-
		1,900	集計額	6,892	
OCRスキャナ台数削減を検討した。	OCRスキャナ台数削減する。	-	-	3,843	電算委託料見積書による

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセスの 見直し)	納付書様式統一	新規	納付書様式統一	納税課 課税課 保険年金課 子ども家庭課 水道総務課	検討	実施	→	→	→
			システム共同化 運用による	新規	システム共同化運用による	建設課 農村整備課 水道工務課 下水道課	検討	実施	→	→	→
			宿日直の委託化	新規	近隣市町及び同一規模市を調査し、宿 日直の委託化を検討する	総務課	調査	検討	→	→	実施
			市民税の申告事 務の見直し	継続	市民税の申告を簡易で迅速にできるよ うにする。	課税課	実施	→	→	→	→
			仮徴収額の通知 書作成を併合	新規	徴収額通知を単独で行っていた が、本算定の通知書に記載する	保険年金課 法務情報課	実施	→	→	→	→
			国民健康保険医 療費通知	新規	通知を全廃 (通信運搬費にも効果有)	保険年金課 法務情報課	実施	→	→	→	→
			上下水道料金徴 収年間作業業務 委託	新規	上下水道料金徴収の年間作業業務 委託の見直しを行う。	水道総務課 法務情報課	実施	→	→	→	→
			委託業務の見直 し	委託業務の洗い出 し	現在行っている委託業務について継続 的な見直しを図る	政策課 全課	実施	→	→	→	→
			ゴミ収集・搬出 業務委託料	継続	ごみの収集・搬出業務の効率化を図 る。	生活環境課	実施	→	→	→	→
			青少年育成市民 会議事業委託料	継続	いなべ市青少年育成市民会議におけ る本部活動及び支部活動の調整を図 り、委託事業実施に伴う経費の削減を 図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
子供活動支援セ ンター委託料	継続	いなべ子ども活動支援センターが実 施するコミュニティスクールのプログ ラム等を見直し、事業実施に伴う経費 の削減を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→			

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
課毎に様式が不統一及び不定型用紙を定型用紙に変更し様式を統一の検討をした。	課毎に様式が不統一及び不定型用紙を定型用紙に変更し様式を統一する。	-	-	231	電算委託料見積書による
積算システムを共同運用を検討した。	積算システムを共同運用を実施する。	-	-	918	電算委託料見積書による
先進地である桑名市及び鈴鹿市を視察し、宿日直業務の委託化を検討しました。	先進地視察の結果、年間の委託契約金額は桑名市が約800万、鈴鹿市は約3000万です。両者とも警備業務を含めた金額ですが、いなべ市の財政状況を考えると厳しい状況です。 ただし、職員組合からも宿日直業務の委託について強い要望がありますので、職員OBの雇用などを含め引き続き検討する。	-	-	-	-
eLTAXを利用した電子化を進め、法人市民税の申告、給与支払報告、償却資産申告等のeLTAX経由の提出を可能にした。	eLTAXに関する広報活動を実施し、eLTAX経由の申告数の増大を図る。				
徴収額通知を単独で行っていたが、本算定の通知書に記載する	継続して実施	225	電算委託料見積書による	225	電算委託料見積書による
通知を全廃する (通信運搬費にも効果有)	継続して実施	1,203	電算委託料見積書による	1,203	電算委託料見積書による
催告書の発送回数を見直しを行った	継続して実施	472	電算委託料見積書による	472	電算委託料見積書による
		12,106	集計額	3,836	
処理にかかる費用を軽減させるために、施設内でできる分別や搬出時の積載方法などを見直した。	施設内でできる分別や搬出時の効率的な積載方法などに取り組む。	9,000	処理委託見直しに伴う委託料の減	300	処理委託見直しに伴う委託料の減
本部活動、支部活動を見直し、削減できる事業について検討した。	本部活動、支部活動を見直し、削減できる事業について引き続き検討する。	-	-	-	-
いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を検討し、実施した。	いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を引き続き実施する。	-	-	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	委託業務の見直 し	いなべ市文化協 会業務委託料	新規	いなべ市文化協会に地域文化振興事 業実施を委託し、効果的な市民文化の 高揚を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
			いなべ市体育協 会業務委託料	新規	いなべ市体育協会にスポーツ振興事業 を委託し、効果的な市民スポーツの普 及、高揚を図る	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			地域交流事業委 託料	継続	平成21年度まで委託料を20%づつ減額 してきたが、今後の事業のあり方も含 め、委託料の減額について検討する。	人権福祉課	検討	→	→	→	→
		発注行為の見直 し	契約方法の見直し	継続	工事や業務委託等の契約については、 条件付一般競争入札も含めて検討し経 費節減を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
			物品購入方法の見 直し	継続	管財課による単価契約を拡大し、需用 費の抑制を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
			物品・役務等発注行 為の見直し(入札参 加資格審査会)	継続	物品・役務等の発注行為に係る入札参 加資格審査会付託条件の見直しを行 い、発注行為の迅速化と入札参加資格 審査会の効率化を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
			図書の購入方法	継続	各図書館のニーズに合わせて重複の ないよう効率的な購入に努めます。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
		公用車の見直し	ワゴン車のレンタ カー活用	継続	利用頻度の少ないワゴン車について効 率的な運用を行う	管財課	実施	→	→	→	→
		公共施設維持管 理業務発注方法 の見直し	庁舎の維持管理業 務委託料	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	検討 実施	→	→	→	→
			教育施設の維持管 理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効率化を 図る。併せて、施設の統廃合を検討し、 経費削減する。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→
		補助金負担金の 見直し	補助金等の適正化		団体等の主体的な運営を促進する観 点から、補助金等についての全体的な 見直しを行うとともに、受益者等の適正 な負担や経費削減努力などを要請す る。	政策課 関係課	実施	→	→	→	→
			いなべ市まちづく り推進事業補助 金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し、縮 小に向けて取り組む。	まちづくり課	検討	→	→	→	→

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
本格的な業務委託は今年度からであり、将来の経費節減を目標に、効果的な事業運営を検討し、実施した。	将来の経費節減を目標に、効果的な事業運営を引き続き実施する。	3,106	平成21年決算額(芸術文化活動促進事業費+芸術文化普及啓発事業費)-平成22年度決算見込み額 15,626千円-12,520千円	3,286	平成21年決算額(芸術文化活動促進事業費+芸術文化普及啓発事業費)-平成23年度予算額 15,626千円-12,340千円
スポーツ振興事業を委託して期間が短いため、市民スポーツの高揚にかかる基本的経費が安定的なものでない。効率の良いスポーツ普及をすすめ、経費の節減を検討した。	効率のよいスポーツ普及をすすめ、引き続き実施する。			250	いなべ市体育境界スポーツ振興委託料 H23予算額 22,250千円 H22決算見込み額 22,000千円 差引 +250千円 地域スポーツ振興事業委託料 H23予算額 3,500千円 H22決算見込み額 4,000千円 差引 -500千円
旧町ごとに実施する事業計画を見直す提案をメシレいなべに行うことができなかった。	旧町ごとに実施する事業計画の見直しをメシレいなべで検討する。	-	-	-	-
簡易型より特別簡易型にて発注を検討	総合評価方式による発注を推進する。				
継続して実施 衛生用具借上を、各庁舎4人が行っていた契約事務を4庁舎一括契約とし、1人に集約した。	効率的な購入方法や保管方法を検討する。	647	7,356千円×1人×5%=368千円 衛生用具借上料279千円削減	174	H21決算額676,000円-H23予算額 502,000円
継続して実施	継続して実施				
購入図書の見直しに係る会議を定期的に開催した。	年間購入計画に基づき効率的な選書購入を行う。	1,600	図書購入費H21決算額 5,200千円 - H22決算見込み額 3,600千円 = 1,600千円	1,600	図書購入費H21年度決算額 5,200千円 - H23年度予算額 3,600千円 = 1,600千円
ワゴン車5台廃止し、レンタカー対応とした。	各庁舎で集中的な運行管理を行ない、車両の稼働率の向上等し、業務効率の向上を図る	1,394	購入代金: 2,670,000円 年間の維持費: 121,803円/年・台 ・自動車重量税31,500円/年 ・自賠責保険: 10,303円/年 ・車検費用等30,000円/年 ・任意保険40,000円/年) 計 111,803円 償却年数(買い替え年数)を10年と仮定すると(267,000円+111,803円)/台×5台=1,894,015円 1,894,015円-平成22年度レンタカー代500,000円=1,394,015円	1,188	購入代金: 2,670,000円 年間の維持費: 121,803円/年・台 ・自動車重量税31,500円/年 ・自賠責保険: 10,303円/年 ・車検費用等30,000円/年 ・任意保険40,000円/年) 計 111,803円 償却年数(買い替え年数)を10年と仮定すると(267,000円+111,803円)/台×5台=1,894,015円 1,894,015円-平成23年度レンタカー代706,000円=1,188,015円
継続して削減に向けた取り組みを実施する	各庁舎の連絡調整を通じて庁舎の適正な管理(環境改善、施設修繕等)を行なう。	6,129	7,500千円×1人×5%=375千円 57,540千円×10%=5,754千円	7,193	H21決算額97,861,000円-H23予算額 90,668,000円
継続して削減に向けた取り組みを実施した。	継続して削減に向けた取り組みを実施する。	1,105	人件費×3人×5%= 7,365千円×3人×5%=1,105千円	1,103	人件費×3人×5%= 7,356千円×3人×5%=1,103千円
		-199,880	補助金・負担金見直し集計額(平成21年度当初予算と平成22年度当初予算との差) 18億6,426万円-20億6,414万円	-104,450	補助金・負担金見直し集計額(平成21年度当初予算と平成22年度当初予算との差) 18億6,426万円-19億6,871万円
補助金の見直しを検討したが、これ以上の縮小は困難であった。	他課の類似した補助金と統合できないか検討する。	-	-	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金の 見直し	藤原町さくらまつり 事業補助金	継続	地域活性化イベント事業として取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→
			北勢夏祭り事業 補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→
			犬猫避妊手術助 成金の見直し	新規	犬猫避妊手術の助成金を見直し経費の節減を図る。	健康推進課	実施	→	→	→	→
			北勢観光協会事 業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→
			藤原町観光協会 事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→
			通学費補助金の 見直し	継続	旧町単位で暫定施行している補助金制度の見直しを引き続き行う。	学校教育課	実施	→	→	→	→
			スポーツ補助金	継続	補助金の減額を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
			国際交流事業補 助金の見直し	継続	教育予算から支出しているいなべ市国際交流協会補助金のあり方を見直し、内容の精査及び金額縮小に向けて取り組む。	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			市等指定文化財 保護事業費補助 金の見直し	継続	指定文化財、指定外伝統事業への補助金額を	生涯学習課	検討実施	実施	→	→	→
			商工会運営補助 金	継続	商工会と協議して補助金を見直しを検討する。	農林商工課 (商工観光課)	検討	→	→	→	→
			水道会計補助金 の見直し	継続	水道事業を料金収入で運営できるように調整を図る	政策課	実施	→	→	→	→
			宇賀溪観光美化 推進事業補助金 の見直し	継続	森林組合と協議して補助金を見直しを行う。	農業振興課	検討	→	→	→	→
			いなべ愛馬会草 競馬事業補助金 の見直し	継続	いなべ愛馬会と協議して補助金を見直しを検討する。	農業振興課	検討	→	→	→	→

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
21年度と同様に地域活性化イベント事業として取り組んだ。	22年度と同様に地域活性化イベント事業として取り組む。	-	-	-	-
21年度と同様に地域活性化イベント事業として取り組んだ。	22年度と同様に地域活性化イベント事業として取り組む。	-	-	-	-
1件あたり、犬3,000円、猫2,500円に減額した	平成22年度に減額	416	平成21年度当初予算額と平成22年度当初予算額の差	418	平成21年度当初予算額と平成23年度当初予算額の差
事業の廃止を行った。	平成22年度で廃止	700	補助金の見直し	700	補助金の見直し
事業の廃止を行った。	平成22年度で廃止	100	補助金の見直し	100	補助金の見直し
旧町の遠距離通学者に対する助成については廃止しました。(スクールバス利用者以外)	継続して実施	1,400	補助金の見直し	1,400	補助金の見直し
補助金内容を検討して、減額を図った。	補助金内容を検討して、減額を図る。	100	400千円-300千円=100千円	120	300千円-180千円=120千円
交流内容に即して補助金額を定め、節減を促した。	交流内容に即して補助金額を定め、引き続き節減を促す。	-	-	1,000	平成22年度予算額と平成23年予算額の差 5,000千円-4,000千円
文化財の指定外である地域伝統事業の4団体(自治会等)への補助金を指定文化財への補助に対して1/2削減を検討し、実施した。	平成22年度に減額済み	170	無形民俗文化財保存伝承補助金の減 平成21年度補助金額と平成22年度補助金額の差 1,600千円-1,430千円=170千円	170	無形民俗文化財保存伝承補助金の減 平成21年度補助金額と平成23年度予算額の差 1,600千円-1,430千円=170千円
縮減に向けて検討したが減額の結論には至らなかった。	商工会と協議して補助金の見直しを検討する。	-	-	-	-
水道会計補助金削減を実施した。	水道会計補助金削減を実施する。	100,000	水道補助金の減額分 平成21年度と平成22年度の差額	50,000	水道補助金の減額分 平成22年度と平成23年度の差額
縮減に向けて検討したが未実施だった。	縮減に向けて検討していく。	-	-	-	-
縮減に向けて検討したが未実施だった。	縮減に向けて検討していく。	-	-	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金の 見直し	メシェいなべ活 動助成金	新規	引き続き補助金の削減に努めるが、当 面の間補助を継続する。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
			畜産環境保全事 業補助金	新規	協議により補助金の縮小を検討する。	農林商工課	検討	→	→	→	→
			いなべ市社会福 祉協議会	継続	社会福祉協議会内に新しく設置される 経営改革を検討する部署に、経営体質 の改善を促し、市からの運営補助金の 減額を行う。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
			シルバー人材セ ンター補助金	継続	いなべ市シルバー人材センターの運営 補助金の見直しを検討する。	長寿介護課	実施 検討	→	→	→	→
			小学校社会見学 補助縮減 中学校修学旅行 補助縮減	新規	子ども手当支給に伴う保護者負担軽減 の見直し	学校教育課	実施	→	→	→	→
			私学助成の縮減	新規	高校授業料無償化に伴う助成見直し	学校教育課	検討	実施	→	→	→
		公共施設の統廃 合	公共施設の統廃合		行政改革推進委員会からの答申に基 づき、取り壊しを含め、施設の統廃合を 検討し、施設の効率的な運営をめざ す。	政策課 管財課 関係課	検討 実施	→	→	→	→
			中央公民館・員 弁コミュニティプ ラザ・藤原文化セ ンター・北勢市民 会館等の統廃合 (市民会館等)	継続	全施設を今後10年間で2/3程度に縮 小する方向で、教育委員会として統廃 合について検討する。行政改革推進委 員会の答申では市民会館等は現状維 持とされており、活用方針に沿った運 営を行えるよう検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			自然科学館の廃 止(資料館等の 統廃合)	継続	施設の耐震耐力不足に関し、県の支 援を要請し、可能であれば現状で運営 し、困難な場合、移転を検討する。	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			図書館の統廃合	新規	効率的な図書館運営を実施し、運営費 を削減すとともに、利用状況を調査 し、図書コーナー化する図書館を検討 する。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→
			体育館の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方 向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
活動助成金の縮減を検討したが、これ以上の削減はできなかった。	活動助成金の縮減を検討する。	197	平成21決算額2,145千円－平成22年度決算額1,988千円＝197千円	145	平成21決算額2,145千円－平成23年度予算額2,000千円＝145千円
縮減に向けて検討したが縮小の結論に至らなかった。	縮減に向けて検討する。	-	-	-	-
社会福祉協議会内に新しく設置される経営改革に取り組む部署と協働して、自主運営につながる事業等の検討を行なったが、削減には至らなかった。	社会福祉協議会との協議を重ねながら、引き続き、自主運営事業の検討を行なう。	-	-	-	-
センターの新規事業の開拓・取組、人件費等の削減により運営補助についての見直しを行った。	センターの新規事業の開拓・取組、人件費等の削減により運営補助についての検討を行う。	7,000	平成21年度補助金額と平成22年度実績額との差し 25,000千円－18,000千円	7,000	平成21年度補助金額と平成23年度予算額との差 25,000千円－18,000千円
中学校修学旅行補助縮減を行った。	22年度縮減から、さらに一人当たり2,000円の中学校修学旅行補助縮減を行う。	1,664	修学旅行補助、一人2千円縮減 ・H21年度:10,000円 ×512人=5,120,000円 ・H22年度:8,000円 ×432人=3,456,000円	956	修学旅行補助、一人3千円縮減 ・H22年度決算:8,000円 ×432人=3,456,000円 ・H23年度予算:5,000円 ×500人=2,500,000円 ※H22年度と同人数の場合 ×432人=2,160,000円
私立高校への助成金の縮減を検討した。	一人当たり5,000円の助成から、1,000円の私立高校の助成縮減を行う。	-	-	50	・H22年度決算額:5,000円 ×230人=1,150,000円 ・H23年度予算:4,000円 ×300人=1,200,000円 ※22年度と同人数の場合 ×230人=920,000円
/	/		集計額		
行政改革推進委員会の答申では市民会館等は現状維持とされており、活用方針に沿った運営を行えるよう検討した。	活用方針に沿った運営を行えるよう引き続き検討する。	-	-	-	-
資料館等を含め、文化施設への統合を検討した。	藤原文化センターへ機能を移転する。	-	-	-	-
統合先に向けて書架及び蔵書の移動集約作業を行った。	統合先の施設に書架及び蔵書の移動集約を更に行う。	-	-	-	-
行政改革推進委員会の答申に基づき検討した。	引き続き検討する。	-	-	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設の統廃合	野球場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→	
			大安プールの閉鎖(プールの統廃合)	継続	財団の決定を受けて機能交換し、現場の撤去を行う。 休止から廃止へ	生涯学習課	実施	→				
			武道場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→	
			運動場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→	
		公共施設への指定管理者制度の導入	指定管理者制度導入検討		民間で実施した方がサービスの水準が向上し経済性が期待できる公共施設について指定管理者制度の導入を行う	関係課						→
		文化施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課	一部実施	一部実施	→	→	→		
		スポーツ施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課	一部実施	一部実施	→	→	→		
		重度障害者通所施設の指定管理運営	新規	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	社会福祉課	検討	実施	→	→	→		
		公共施設への指定管理者制度の有効活用	指定管理者制度有効活用		民間で実施した方がサービスの水準が向上し経済性が期待できる公共施設について指定管理者制度の有効性の検討を行う。	関係課	実施	→	→	→	→	
		青川峡キャンピングパーク運営管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	農業振興課	実施	→	→	→	→		
		藤原町観光駐車場の運営管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	農業振興課	実施	→	→	→	→		
		ウッドヘッド三重の施設管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	農林商工課	実施	→	→	→	→		
阿下喜温泉の管理運営(施設管理運営の効率化)	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	農業振興課	検討	→	→	→	→				

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
行政改革推進委員会の答申に基づき検討した。	引き続き検討する。	-	-	-	-
BG財団の決定を受けて機能交換し、大安プールを撤去した。員弁プールに機能を移管する手続きを実施した。	継続して実施	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません
行政改革推進委員会の答申に基づき検討した。	引き続き検討する。	-	-	-	-
行政改革推進委員会の答申に基づき検討した。	引き続き検討する。	-	-	-	-
/	/	-	集計額	-	集計額
将来の施設管理委託を視野に入れ、業務を委託した。	引き続き業務を委託する。	-	-	-	-
将来の施設管理委託を視野に入れ、業務を委託した。	引き続き業務を委託する。	-	-	-	-
重度障害者通所施設の指定管理者制度の導入を検討する。 平成22年10月に指定管理者選定委員会の審査決定の後、議会議決	平成23年4月1日から5年間社会福祉法人 あじさいの家指定管理者で運営	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません
/	/	9,996	集計額	9,996	集計額
23年度まで現在の指定管理者で継続中である。	24年度以降も指定管理者制度による管理運営を行う。				
23年度まで現在の指定管理者で継続中である。	24年度以降も指定管理者制度による管理運営を行う。				
現在の指定管理者で継続	現在の指定管理者で継続する				
現在の指定管理者で継続	現在の指定管理者で継続する	9,996	54,996(H21決算額) - 45,000(H22決算見込み額) = 9,996千円	9,996	54,996(H21決算額) - 45,000(H23予算額) = 9,996千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設への指 定管理者制度の 活用	障害者活動支援 センターの管理 運営	継続	指定管理者制度の導入により、施設管 理運営の効率化を図る。	社会福祉課	実施	→	→	→	→
			農業公園施設運 営主体の検討	継続	効率的な運営のために、運営主体の検 討を行う。	農業振興課 (農業公園)	検討	実施	→	→	→
		公共施設への民 間活力の活用	北勢斎場予約業務	継続	民間委託について検討し、業務の効率 化をめざす。	生活環境課	調査 継続	→	→	→	→
			保育所運営の見直 し		施設の老朽化、少子化をふまえ、幼保 一元化、統合配置、社会福祉協議会へ の移管等を検討し、保育所運営の効率 化をめざす。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→
			山郷保育所の社 会福祉協議会委 託	新規	保育所の民営化を進める	こども家庭課	検討	実施	→	→	→
			丹生川保育園の 社会福祉協議会 委託	新規	保育所の民営化を進める	こども家庭課	検討	実施	→	→	→
			笠間第1、笠間第 2保育園の統合	新規	笠間第1、笠間第2保育園の統合を進 める	こども家庭課	一部実 施	→	→	実施	→
			農業公園管理業務 の委託	継続	シルバー人材センターへ業務委託を行 い維持管理の効率化を図る。	農業振興課 (農業公園)	実施	→	→	→	→
			文化事業の委託	継続	事業を文化関係団体に委託し、事業の 効率化を図る。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
		経費縮減	市税前納報奨金の 廃止	継続	市税前納報奨金を全面廃止する。	納税課	実施	→	→	→	→
			庁舎管理経費の縮 減	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る	管財課	実施	→	→	→	→
			OA機器見直し	新規	行政改革推進本部によるOA機器見直 検討結果に基づき削減を行なう	管財課	検討	実施	→	→	→
			いこい・員弁老人福 祉センター入浴廃止	新規	阿下喜温泉への集中化を図り、各施設 における高齢者の入浴利用を廃止す る。	長寿介護課	実施	→	→	→	→

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果 の算定根拠	23年度財政 効果見込額 (千円)	23財政効果見込 の算定根拠
平成23年4月1日から5年間 社会福祉法人 晴山会を指定管理 者とすることを決定した。	現在の指定管理者で継続する	-	今まで市に無い新しい業務であり、財 政効果の算定は出来ません	-	今まで市に無い新しい業務であり、財 政効果の算定は出来ません
平成19年度より運営主体の検討を 行ってきたが、現行のまま市運営で 行うこととした。	市直営で運営を行なうことにより、 効率的な運営を行なっていく。				
調査継続を行ったが、望ましい委託 先は見つからなかった。	調査継続を行います。				
山郷保育所と丹生川保育所の民営 化を行った。	笠間保育園の統合に向け、保護者 説明会を開催していく。	-	集計表	18,423	集計額
山郷保育所を23年度から社会福祉 協議会に施設の譲渡を含めた民営 化を実施した。	社会福祉協議会により、民間保育 所として運営を行なっていく。			10,923	国県からの運営費負担金 10,923千円
丹生川保育所を23年度から社会福 祉協議会に施設の譲渡を含めた民 営化を実施した。	社会福祉協議会により、民間保育 所として運営を行なっていく。			7,500	国県から運営費負担金 7,500千円
笠間保育園の新園舎建設に向け、 用地の購入を行った	新園舎の設計 統合に向けた保護者説明会の開催 を行う				
自然の樹木を管理する農業公園で は、猛暑や豪雪といった自然現象に より、維持管理経費が大きく左右さ れる傾向にあり、平成22年度は、 委託費用の5%の減額を目標とし たが、散水費用の増などにより達成 することが出来なかった。	集客数の拡大していることなどか ら、シルバー人材センター就労人口 の増加が見込まれるが、継続して維 持管理の効率化を図る。	-1,957	32,979千円(H21年度維持管理費)- 34,936千円(H22年度委託料)	0	平成21年度同額の維持管理費を目標 とする
文化協会に委託することにより人件 費の削減を検討した。	引き続き検討する。	2,946	人件費2人×20% =7,365千円×2×20% =2,946千円	2,942	人件費2人×20% =7,356千円×2×20% =2,942千円
市税前納報奨金を全面廃止した。	市税前納報奨金の全面廃止を継続 して実施する。	22,500	21年度当初見込額 22,500千円(0.5/100)	22,500	21年度当初見込額 22,500千円(0.5/100)
OA機器の配置の見直しを行った。	継続して実施する	25,862	各庁舎の光熱水費・燃料費等の削減 4,392千円 テレビ受信料について各庁舎1台のみ に削減 95千円 庁舎清掃委託及び庁舎周辺環境整備 委託の縮減 21,375千円	19,294	23年度より庁舎管理費の内4庁舎共通 する経費(コピー用紙、封筒、複写機借 上料等)を一括計上したことによる予算 項目の変更もありますが、光熱水費 3,935千円削減 保守管理委託料15,359千円削減
現在4庁舎と教育委員会事務局(中 央公民館)に設置している複写機31 台を9台減して22台に削減しました。 (内1台は印刷機) 契約年数は5ヵ年				11,000	21年度決算額15,000千円が23年度当 初予算で4,000千円になり11,000千円 削減(21年度と同等使用枚数の場合)
4月よりいこい・員弁老人福祉セン ターの高齢者の入浴利用を廃止す る。	継続して実施する	520	2000円×5日×52週=520千円	520	2000円×5日×52週=520千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	経費縮減	イベント事業費の縮 減	継続	イベント内容、規模について検討	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
	財政運営の適正 化	計画的な財政運 営の推進	財政シミュレーショ ンの策定	継続	中期的な財政見通しについて毎年度 シミュレーションを行う	政策課	検討	実施	→	→	→
	財政状況の積極 的な公表	バランスシート及び 行政コスト計算書作 成・公表	バランスシート及び 行政コスト計算書作 成・公表	継続	市の決算状況について企業会計の手 法を取り入れ、バランスシート及び行政 コスト計算書を作成し、より細部にわた る財務分析を行うとともに、市民へ公表 することにより財務状況の透明性を図 る。	政策課	実施	→	→	→	→

22年度の具体的取組実績	23年度の具体的取組計画	22年度財政効果額 (千円)	22財政効果の算定根拠	23年度財政効果見込額 (千円)	23財政効果見込の算定根拠
実行委員会で内容について検討し、併せて経費の削減に努めた。	引き続き実行委員会で内容を検討し、併せて経費の削減に努める。	1,396	平成21決算額3,846千円－平成22年度決算額千円＝2,450千円	-36	平成21決算額3,846千円－平成23年度予算額3,882千円＝-36千円
交付税と地方債をもとにした財政シミュレーションについて検討した。	より精度の高い財政シミュレーションを作成するための検討を行う。				
3市の比較であったものを8市の比較にすることにより、分析内容の充実を図った。	他市比較を充実する。				

4. 職員適正管理・給与等の適正化 平成22年度実施計画

(1) 定員管理の適正化

年 度	計 画		実 績	
	職員数 (人)	削減数 (人)	職員数 (人)	削減数 (人)
平成22年度	410		410	
平成23年度	409	1	397	13
平成24年度	396	13		
平成25年度	388	8		
平成26年度	380	8		
平成27年度	367	13		
削減数合計		43 (10.5%)		13

(2) 給与の適正化 22年度取組実績

- 平成22年人事院及び三重県人事委員会の勧告に準じた給与改定の実施
- 地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- 勤務実績の給与への反映
平成23年度から管理職勤勉手当に評価結果を反映させるため制度構築を行った。
- 給与等の状況の公表
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表

(3) 新しい人事制度の構築 22年度取組実績

- 人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進した。
- 【人を生かす人事管理】
- ・管理職の人事評価を本格実施開始
 - ・評価精度を高め信頼を確保するための研修を4月に実施、6月と2月には調整会議で理解を深めた。
 - ・職員採用は前年に続き、対象者別にA（前期）とB（後期）の2回、人物本位の試験を実施
 - ・予防重視の健康管理研修、重症化予防の指導等を充実実施
 - ・育児休業から職務復帰支援を実施
- 【人が育つ職場風土】
- ・主任以上を対象にした部下育成の目標設定実施により、指導育成と研修支援体制を充実
 - ・組織方針、目標の明確化と人材育成を主目的とする面談重視の目標による管理を全職員実施
 - ・優れた業績を称える、職員表彰制度を実施3年目
 - ・男女共同参画及び子育ての各テーマの研修実施、業務分担に女性参画促進配慮指示
- 【人を伸ばす職員研修】
- ・4月に年間計画を発表し計画的に研修を実施
 - ・階層別や専門能力養成のための研修専門機関（市町村アカデミー他）への派遣24回28人
 - ・実務課題対応や能力育成のため各種研修を実施（主な研修区分別の開催回数と延べ参加人数）
階層別研修：29回257人 実務研修：7回96人 特別研修：11回582人
次世代育成研修1回22人 派遣研修：34回84人 通信教育講座：1人

(4) 給与の適正化 23年度実施計画

- ・人事院及び三重県人事委員会の勧告等に準じた給与等の改正を実施し、給与制度・運用・水準の適正化に努める。
- ・勤務実績の給与への反映
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給する。
- ・地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- ・給与等の状況の公表
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表する。

(5) 新しい人事制度の構築 23年度実施計画

- 人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進する。
- 【人を生かす人事管理】
- ・管理職の人事評価を本格実施2年目、その他全職員対象の人事評価試行を継続
 - ・評価精度を高める評価者研修の計画的実施
 - ・人物重視の採用試験の実施
- 【人が育つ職場風土】
- ・面談を重視した指導育成の充実
 - ・男女共同参画による業務運営の推進
- 【人を伸ばす職員研修】
- ・年間計画による計画的な研修の実施
 - ・研修専門機関等への派遣充実による階層別能力、専門能力養成の充実
 - ・実務の課題に即した研修の充実
 - ・内部講師の活用、自主研修活動等の促進